

平成14年12月期 決算要約

1. 業績

(単位:億円)

項 目	平成14年12月期		平成13年12月期		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高 (連単倍率)	6,740 (1.54)	4,376	7,089 (1.63)	4,345	349	31
営業利益	313	187	192	55	121	132
経常利益 (連単倍率)	173 (1.71)	101	39 (39.00)	1	134	100
当期純利益	130	178	343	475	473	653
一株当たり株主資本	131.92円	146.88円	122.54円	134.15円	9.38円	12.73円
一株当たり当期純利益	11.44円	15.62円	30.78円	42.68円	42.22円	58.30円

2. 参考数値

(単位:億円)

項 目	14年12月期 連結	13年12月期 連結	増 減
設備投資額	284	323	39
減価償却費	370	389	19
研究開発費	154	154	0
総資産	9,865	10,309	443
期末有利子負債残高	5,811	6,224	413
金融収支	103	113	10
期末従業員数(人)	10,933	11,970	1,037
為替レート(円/US\$)	125	122	3
国産ナフサ価格(円/KL)	22,100	23,000	900

3. 業績予想

(単位:億円)

項 目	平成15年12月期		平成14年12月期		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	6,650	4,500	6,740	4,376	90	124
営業利益	380	215	313	187	67	28
経常利益	265	130	173	101	92	29
当期純利益	100	50	130	178	30	128
一株当たり当期純利益	8.79円	4.39円	11.44円	15.62円	2.65円	11.23円
一株当たり期末配当金		2.0円		0.0円		2.0円

業績予想は、資料作成時点における経済環境や事業方針などの前提に基づいて作成しております。
 実際の業績は、経営環境の変化などさまざまな要素により、目標対比異なる結果となりうることをご留意ください。

平成 14年 12月期 決算短信 (連結)

平成 15年 2月 18日

上 場 会 社 名 昭和電工株式会社

上場取引所 東大名札

コード番号 4004

本社所在都道府県

(U R L http://www.sdk.co.jp)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 大橋 光夫

問合せ先責任者 役職名 広報・IRグループ長 氏 名 海老原喜信 TEL (03) 5470 - 3235

決算取締役会開催日 平成 15年 2月 18日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 12月期の連結業績 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	674,017	4.9	31,302	63.3	17,287	339.6
13年12月期	708,900	5.1	19,168	35.2	3,932	76.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
14年12月期	13,024	-	11.44		11.42		9.0	1.7	2.6
13年12月期	34,259	-	30.78		-		24.1	0.4	0.6

(注) 持分法投資損益 14年12月期 561百万円 13年12月期 459百万円
 期中平均株式数(連結) 14年12月期 1,113,071,586株 13年12月期 1,113,137,920株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	986,543	150,121	15.2	131.92
13年12月期	1,030,872	139,457	13.5	122.54

(注)期末発行済株式数(連結) 14年12月期 1,138,002,738株 13年12月期 1,138,096,796株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フ	投資活動による キャッシュ・フ	財務活動による キャッシュ・フ	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月期	37,495	846	43,103	23,260
13年12月期	35,731	23,036	22,651	30,089

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43社
 非連結子会社数 48社 (うち、持分法適用会社数 5社)
 関連会社数 81社 (うち、持分法適用会社数 31社)

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 8社 持分法(新規) 3社(除外) 4社

2. 15年12月期の連結業績予想 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年12月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	337,000	10,000	3,000
通 期	665,000	26,500	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円79銭

営業利益 : 中間期 16,000百万円 通期 38,000百万円

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の9~10ページを参照してください。

． 企業集団の状況

当グループは、当社及び関係会社172社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

(1) 石油化学

当セグメントにおいては、オレフィン、有機化学品、合成樹脂、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っています。

【主な関係会社】

昭和アルミパウダー(株)、日本ポリオレフィン(株)、P T . ショウワ・エステルインド・インドネシア、サンアロマー(株)、昭和高分子(株)、平成ポリマー(株)、昭和電工プラスチックプロダクツ(株)、(株)ハイモールド

(2) 化学品

当セグメントにおいては、化学品、ガス、特殊化学品、機能樹脂等の製造・販売を行っています。

【主な関係会社】

昭和炭酸(株)、(株)エス・ディー・エス バイオテック、ユニオン昭和(株)、昭和電工エラストマー(株)、東京液化酸素(株)

(3) 電子・情報

当セグメントにおいては、ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン等の製造・販売を行っています。

【主な関係会社】

昭和電工エイチ・ディー(株)

(4) 無機材料

当セグメントにおいては、セラミックス、炭素、金属材料等の製造・販売を行っています。

【主な関係会社】

昭和電工カーボン・インコーポレーテッド、昭和キャボット(株)

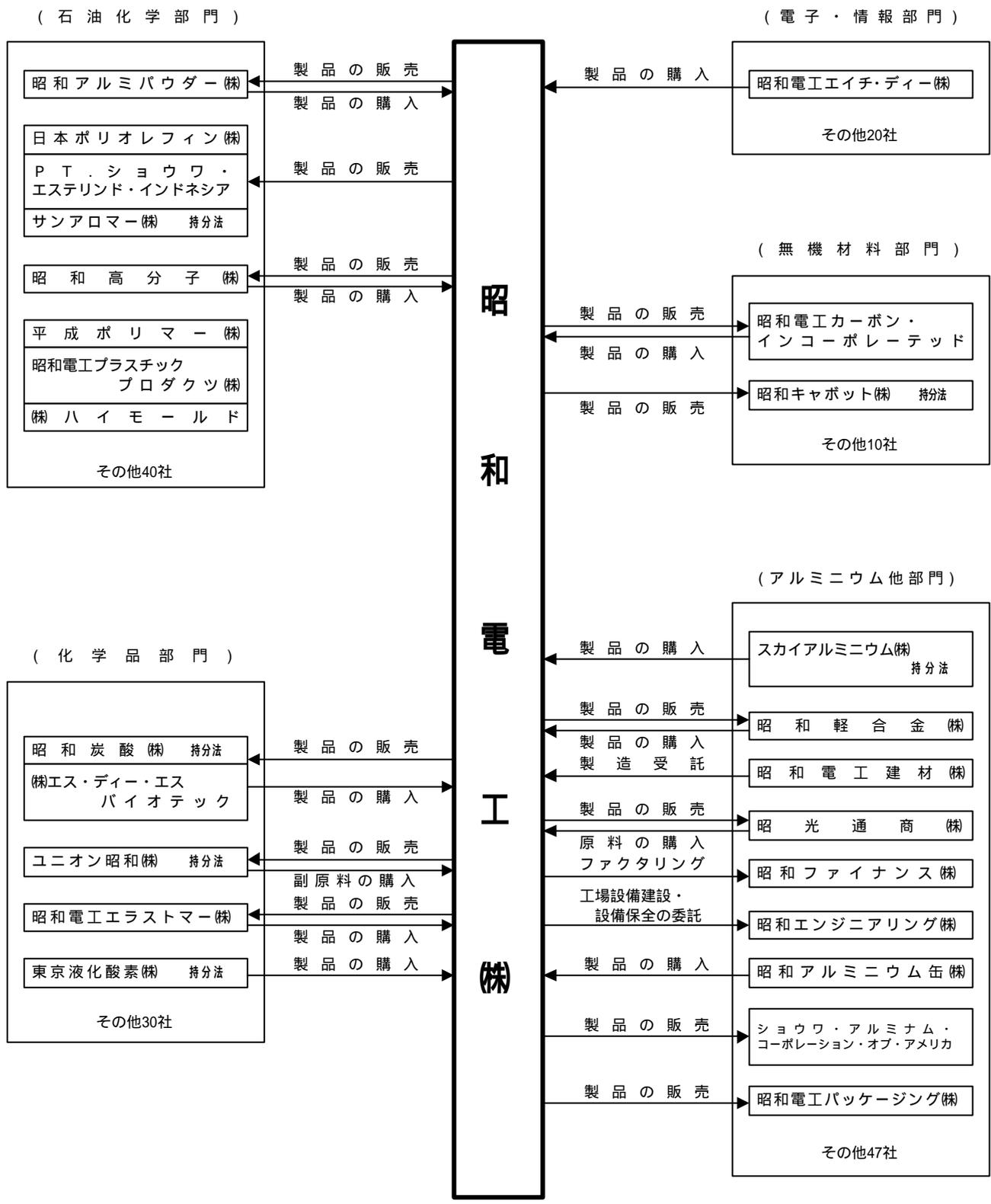
(5) アルミニウム他

当セグメントにおいては、アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム押出品、アルミニウム箔、アルミニウム加工品、建材等の製造・販売、エンジニアリング事業等を行っています。

【主な関係会社】

スカイアルミニウム(株)、昭和軽合金(株)、昭和電工建材(株)、昭光通商(株)、昭和ファイナンス(株)、昭和エンジニアリング(株)、昭和アルミニウム缶(株)、ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ、昭和電工パッケージング(株)

(注) 昭光通商(株)については、事業の種類別セグメント情報において、販売品目に応じて、該当するセグメントに配賦されています。



社名を掲載したもののうち、持分法と表示したものは持分法適用会社、それ以外は連結子会社である。

．経営方針

1．経営の基本方針

（経営理念）

私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくとともに、国際社会の健全な発展に貢献します。

（基本方針）

- （１）社会的に有用で安全性に配慮した技術や製品およびサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献してまいります。
- （２）安全の確保に万全を期すとともに、省資源、省エネルギー、産業廃棄物および化学物質排出量の削減に努め、地球環境の保全に積極的に取り組んでまいります。
- （３）国内外の法令、会社の規則を守り、社会秩序の保持に努めるとともに、公正かつ自由な競争に基づく事業活動を行なってまいります。

2．目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す営業利益と ROA を重要な経営指標としております。

3．利益処分に関する基本方針

当社は、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、各期の収益状況および今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。

4．中長期的な経営戦略

平成12年を初年度とした連結中期経営計画（チータ・プロジェクト）は、当期が最終年となりました。経営の刷新を目指し事業構造改革、財務体質の改善等、徹底した経営の合理化を推進してまいり、所期の目標を達成することができました。こうした成果を踏まえ、戦略的縮小から成長戦略へ大きく方向転換を図る新たな連結中期経営計画（プロジェクト・スプラウト）を策定いたしました。プロジェクト・スプラウトでは、個性派化学の確立を最重要テーマと位置付け、「技術シナジーの追求」と「市場からの発想」を基本コンセプトとして計画を推進してまいります。「無機・アルミと有機の融合」戦略により技術シナジーを追求するとともに、常に顧客の視点に立った製品開発を行ない、顧客満足度の高い個性派製品を提供してまいります。そのため、当社が保有する広範な技術群と技術シーズ、成長が期待される3大ターゲット市場の分析をもとに、当社コア技術との組み合わせで事業の成長が期待される12の戦略的市場単位を設定しました。また、新計画では、事業ポートフォリオを一段と明確化し、経営資源をより効率的・集中的に配分し、成果のスピードアップを図ってまいります。3年間の設備投資・投融資は1,140億円、研究開

発費は400億円、ROAは計画最終年の平成17年で5.1%を見込んでおります。

5. 経営管理組織の整備等

技術領域の再編成

研究開発活動の成果の最大化、生産技術力強化による収益力向上を目的に、従来の「技術研究本部」と「生産技術本部」を統合し、「技術本部」を設置いたしました（平成14年3月16日付）。併せて、テクノロジー・プラットフォーム制、ステージゲート制、技術リエゾン制を導入いたしました。

アルミニウム事業領域の再編成

当社および当社グループのアルミニウム関連事業の総合力発揮を目的として、従来の「アルミニウム材料事業部門」と「アルミニウム加工品事業部門」を統合し、「アルミニウム事業部門」を設置いたしました。

当社は平成15年1月1日付で企業倫理委員会を設置いたしました。遵法経営については、グループ各社を含め定着してまいりましたが、組織を発足させることで法令遵守に関する体制を一段と強化してまいります。

. 経営成績

1. 業績全般

当期のわが国経済は、期の前半は輸出の増加やIT関連の市況改善により、回復の兆しが見られましたが、設備投資や個人消費に力強さがなく、期の後半に至り景気は停滞感を強めました。化学工業におきましては、デフレ経済の影響により総じて製品価格が下落し、厳しい事業環境が続きました。このような情勢下、当社グループは最終年を迎えた連結中期経営計画（チータ・プロジェクト）の経営課題に全力で取り組み、連結欠損金の一掃、有利子負債の削減、総人件費の削減などの計画数値を達成することができました。

この結果、当期の売上高は、6,740億17百万円と前期に比し減収となりました。損益面におきましては、営業利益は313億2百万円、経常利益は172億87百万円と、前期に比しそれぞれ大幅な増益となりました。当期純利益は、当上期に株式売却益等を特別利益に計上しましたが、当期末に投資有価証券の評価損を計上したため、130億24百万円となりました。

2. 利益配当について

当社グループは、チータ・プロジェクトに続く新連結中期経営計画（プロジェクト・スプラウト）におきましても、引き続き事業構造改革に取り組んでまいりますので、誠に申し訳なく存じますが、当期の配当は見送らせていただきます。

3. セグメント別概況

(石油化学)

当セグメントでは、エチレンおよびプロピレンの生産が、定期修理の実施により前期に比し減少しました。

オレフィン事業は、販売数量の減少および販売価格の低下により減収となりました。有機化学品事業は、アクリロニトリルは販売価格が上昇し、酢酸は販売数量が増加したためそれぞれ増収となりましたが、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチルは上期の販売価格低迷が響き、下期に価格が上昇に転じたものの減収となり、総じて減収となりました。

ポリエチレン事業は、販売価格の下落により減収となりました。合成樹脂加工品事業は、前期末に海外子会社を売却したため減収となりました。

前年下期から連結子会社とした昭和高分子(株)の合成樹脂事業は、当期は年間を通して連結対象となったため増収となりました。平成ポリマー(株)の合成樹脂加工品事業は、ラミネート事業の移管により減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は、2,277億52百万円と前期比2.5%の減収となりましたが、営業利益は、コストダウンと有機化学品事業の下期からの価格上昇等により、99億55百万円と前期比62.4%の増益となりました。

(化学品)

当セグメントでは、産業ガス、工業薬品等の主力製品の生産が前期に比し減少しました。

ガス・化成品事業は、景気低迷の影響を受け産業ガス、工業薬品などの販売数量が減少し、減収となりました。特殊化学品事業は、化粧品原料、新規キレート剤などの販売数量が増加しましたが、農薬原料、機能性高分子類の販売数量が減少したため、若干の減収となりました。農薬事業は、前期に買収した新規除草剤等が寄与し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、685億30百万円と前期比6.1%の減収となりましたが、営業利益は、56億79百万円と前期比20.6%の増益となりました。

(電子・情報)

当セグメントでは、ハードディスクの生産が前期に比し大幅に増加しました。

HD・半導体事業は、化合物半導体のLED向けガリウムリンの出荷は前期並みでしたが、ハードディスクの販売枚数が増加したため、大幅な増収となりました。電子関連材料事業は、半導体向け特殊ガスはほぼ横這いで推移し、液晶ガラス向け特殊研磨剤は販売数量が増加しましたが、レアアース磁石合金の販売数量、販売価格の低下に加え、タンタル粉末の販売終了もあり、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、752億47百万円と前期比3.2%の減収となりましたが、営業利益は、61億89百万円と前期比335.2%の大幅な増益となりました。

（無機材料）

当セグメントでは、前期に比し人造黒鉛電極の生産が増加しましたが、汎用セラミックスの生産は減少しました。

セラミックス事業は、需要業界の不振が継続し、販売数量、販売価格ともに低下し減収となりました。炭素・金属事業は、人造黒鉛電極の販売数量は増加しましたが、販売価格が低下したため減収となりました。昭和電工カーボン社（米国）の人造黒鉛電極は、販売数量は増加しましたが、販売価格が下落し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、568億77百万円と前期比4.3%の増収となり、営業利益は、13億69百万円と前期比61.0%の減益となりました。

（アルミニウム他）

当セグメントでは、高純度電解箔、鍛造品（ショウテック）、合金の生産は前期に比し増加しましたが、押出品の生産は前期に比し減少しました。

圧延品事業は、高純度電解箔の需要が回復し販売数量が増加しました。押出品事業は、建材用途向けの落ち込みが大きく販売数量が減少しました。熱交換器事業は、海外子会社への生産移管の影響もあり、国内の販売数量が減少しました。鍛造品（ショウテック）は、高付加価値品の出荷が増加しました。機能材事業は、プリンター用感光ドラムの需要は回復基調にありますが、前期の水準には及びませんでした。地金は、販売数量はわずかに増加したものの販売価格が低下しました。昭和軽合金(株)の合金事業は、自動車向けに販売数量が増加しました。

以上により、当セグメントの売上高は、2,456億9百万円と前期比9.0%の減収となりましたが、営業利益は、コストダウン効果が顕現し128億94百万円と前期比60.5%の増益となりました。

4. 当期に実施した主な施策

（経営全般）

デフレの進行等、経済環境の激変に対応する固定費削減策として、平成13年末から当上期にかけて実施した早期退職措置による退職者は、1,070名となりました。

平成14年2月、持分法適用会社であった昭和キャボットスーパーメタル(株)の株式をキャボット社（米国）グループに譲渡いたしました。また、同年4月には、連結子会社の昭和物流(株)の株式を丸全昭和運輸(株)に譲渡いたしました。

（化学品）

従来の代替フロンHFC-134aに加え、HFC-125の生産を旭硝子(株)より受託し、冷媒用フルオロカーボン事業で同社との提携関係を拡大しました。

川崎事業所にて、使用済みプラスチックをアンモニア等の化学品原料として使用するケ

ミカルリサイクル事業の事業化を決定し、設備の建設に着手いたしました。なお、本事業は、経済産業省の環境調和型地域振興施設整備費補助事業に認定され、国庫および川崎市より補助金交付が予定されています。

クロロレン事業においては、当社とデュポン ダウ エラストマー社（米国）との合併を解消、平成14年11月より同合併会社を当社の全額出資子会社とし、当社単独にて事業を開始いたしました。

可視光応答型光触媒酸化チタン「ナノチタニア NTB」の開発に成功し、製品化いたしました。本製品は紫外線に加え可視光にも応答して汚れや匂いを分解するため、外装材や空気清浄機等の高機能化用途に応用が期待されます。

（電子・情報）

光ファイバー通信システムの高速・大容量化に対応する直径6インチの半絶縁性インジウムリン単結晶ミラーウェハーの開発に世界で初めて成功し、サンプル出荷を開始いたしました。

信州大学他とカーボンナノファイバーの複合技術実用化に向けた産学提携を推進し、ナノテク応用技術分野で成果を収めました。

中国の内蒙古包鋼稀土高科技股份有限公司等と合併で、高性能希土類磁石用合金製造会社を中国・包頭に設立いたしました。新会社は、IT用途に需要が拡大中のネオジム系磁石用合金を生産いたします。尚、中国の合併先企業は、世界最大規模の希土類鉱山を所有しております。

三菱化学(株)よりシンガポールの同社子会社を含むハードディスク事業を買収し、平成15年1月より当社子会社として事業を開始いたしました。この買収により、当社は技術・生産能力を含めた総合力において、世界トップクラスのハードディスク外販メーカーとなりました。

（アルミニウム他）

当社と三洋電機(株)とは、平成14年4月、プレハブ冷蔵庫事業を営むそれぞれの子会社を合併させ、三洋昭和パネルシステム(株)を設立いたしました。

また、ヨーロッパにおけるカーエアコン用熱交換器の需要増加への対応および競争力強化のため、連結子会社のショウワ・アルミニウム・チェコ社の生産能力増強工事に着手しました。併せて、平成14年1月、彦根事業所における熱交換器の生産を停止し、その一部を連結子会社のショウワ・アルミニウム・タイランド社へ生産移管いたしました。

照明ポールやサンルーム等のアルミニウム・エクステリア製品を扱う子会社2社を、平成15年5月を目処に合併させることを決定いたしました。

5. 次期の概況

(1) 業績全般の見通し

今後の経済見通しにつきましては、輸出や設備投資の減少、個人消費の低迷に加え、デフレの進行に歯止めがかからず、景気は引き続き厳しい状況の続くことが予想されます。化学工業におきましても、ナフサ価格の高止まりによるコスト圧迫要因、デフレによる製品価格の低迷など厳しい経営環境の続くことが予想されます。このような情勢下、徹底したコストダウン施策の推進により収益向上を図り、次期の業績見通しを下表のとおりいたします。

(単位：百万円)

	平成 15 年 12 月期予想	平成 14 年 12 月期実績	増 減	増減率 (%)
売上高	665,000	674,017	9,017	-1.3
営業利益	38,000	31,302	6,698	21.4
経常利益	26,500	17,287	9,213	53.3
当期純利益	10,000	13,024	3,024	-23.2

売上高は、連結子会社の連結除外を織り込むため 6,650 億円と当期に比し減収となります。損益面におきましては、コストダウン施策の実施により、営業利益は 380 億円、経常利益は 265 億円と当期に比し増益となります。当期純利益は当期のような大きな資産売却を見込まないため、100 億円と当期に比し減益となります。

上記の前提といたしまして、為替レートは 120 円/ドル、ナフサ価格は 23,500 円/KL と想定しております。

(2) セグメント別売上高の見通し

(単位：百万円)

	平成 15 年 12 月期予想	平成 14 年 12 月期実績	増 減	増減率 (%)
石油化学	203,000	227,752	24,752	10.9
化学品	83,000	68,530	14,470	21.1
電子・情報	94,000	75,247	18,753	24.9
無機材料	53,000	56,877	3,877	6.8
アルミニウム他	232,000	245,609	13,609	5.5
合 計	665,000	674,017	9,017	1.3

. 財政状況

1. 当期のキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が大幅に増加し、棚卸資産も減少したことにより、特別退職金（構造改善費用等引当金の取崩）等の支出はありましたが、374億95百万円と前期比17億64百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資および投資有価証券取得等による支出に対し、関係会社株式等有価証券売却収入がありましたので、8億46百万円の支出となり、前期比221億90百万円の支出減少となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、366億48百万円と前期比239億54百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進めたことにより、431億3百万円の支出となり、前期比204億52百万円の支出増加となりました。

この結果、現金および現金同等物の期末残高は、前期末に比べ68億29百万円減少し、232億60百万円となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローで税金等調整前当期純利益等の増加などにより、次期のフリー・キャッシュ・フローは、230億円を見込んでおります。

これを有利子負債の削減に充当し、さらに連結子会社の連結除外を織り込むことにより、有利子負債の期末残高は、5,380億円となる見込みです。

連 結 比 較 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14年12月期)	前 期 (13年12月期)	増 減	科 目	当 期 (14年12月期)	前 期 (13年12月期)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	23,801	30,531	6,730	支払手形及び買掛金	120,631	119,543	1,088
受取手形及び売掛金	143,861	138,559	5,302	短期借入金	311,477	290,571	20,906
有価証券	3	420	417	1年以内償還社債	-	15,000	15,000
たな卸資産	80,447	88,492	8,045	コマーシャルペーパー	-	2,000	2,000
繰延税金資産	7,833	13,788	5,955	構造改善費用等引当金	9,017	21,646	12,629
その他の流動資産	31,755	37,903	6,148	繰延税金負債	46	-	46
貸倒引当金	1,309	1,142	167	その他の流動負債	31,660	39,970	8,310
計	286,393	308,552	22,159	計	472,832	488,731	15,899
固定資産				固定負債			
有形固定資産	565,603	574,390	8,787	社債	39,000	37,000	2,000
建物及び構築物	105,915	108,831	2,916	転換社債	30,369	30,440	71
機械装置 及び運搬 具	145,272	152,460	7,188	長期借入金	200,282	247,399	47,117
土地	295,527	293,296	2,231	繰延税金負債	5,994	4,779	1,215
建設仮勘定	8,960	8,644	316	退職給付引当金	9,099	8,730	369
その他の有形固定資産	9,927	11,156	1,229	再評価に係る 繰延税金負債	24,701	24,372	329
無形固定資産	23,839	29,910	6,071	その他の固定負債	13,076	14,318	1,242
連結調整勘定	11,762	17,448	5,686	計	322,523	367,040	44,517
その他の無形固定資産	12,076	12,462	386	負債計	795,356	855,772	60,416
投資その他の資産	110,659	117,818	7,159	少数株主持分	41,066	35,642	5,424
投資有価証券	66,519	75,727	9,208	(資本の部)			
繰延税金資産	24,410	18,034	6,376	資本金	110,451	110,451	-
その他の投資その他の資産	22,326	27,942	5,616	資本剰余金	8,174	46,706	38,532
貸倒引当金	2,596	3,885	1,289	利益剰余金	1,301	51,679	52,980
計	700,102	722,119	22,017	土地再評価差額金	34,079	33,657	422
繰延資産	47	199	152	その他の有価証券 評価差額金	2,442	249	2,691
				為替換算調整勘定	1,401	72	1,473
資産合計	986,543	1,030,872	44,329	自己株式	42	1	41
				資本計	150,121	139,457	10,664
				負債、少数株主持分 及び資本合計	986,543	1,030,872	44,329

連 結 比 較 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	当 期 (14年12月期)	前 期 (13年12月期)	増 減
売 上 高	674,017	708,900	34,883
売 上 原 価	551,262	589,318	38,056
販売費及び一般管理費	91,452	100,413	8,961
営 業 利 益	31,302	19,168	12,134
営 業 外 収 益	5,088	6,460	1,372
受取利息及び配当金	1,088	1,401	313
持分法による投資利益	561	459	102
雑 収 入	3,438	4,599	1,161
営 業 外 費 用	19,103	21,696	2,593
支 払 利 息	11,385	12,709	1,324
雑 支 出	7,718	8,987	1,269
経 常 利 益	17,287	3,932	13,355
特 別 利 益	18,270	7,122	11,148
固 定 資 産 売 却 益	9	1,237	1,228
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15,892	4,404	11,488
そ の 他 の 特 別 利 益	2,368	1,480	888
特 別 損 失	16,566	60,851	44,285
固 定 資 産 除 却 損 及 び 売 却 損	2,521	10,183	7,662
投 資 有 価 証 券 売 却 損	259	1,170	911
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,373	15,780	10,407
特 別 退 職 金	2,774	3,975	1,201
構 造 改 善 費 用 等 引 当 金 繰 入 額	2,408	21,646	19,238
そ の 他 の 特 別 損 失	3,229	8,096	4,867
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	18,991	49,796	68,787
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,853	4,752	1,899
法 人 税 等 調 整 額	2,095	19,039	21,134
少 数 株 主 損 益	1,019	1,249	2,268
当 期 純 利 益	13,024	34,259	47,283

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14年12月期)	前 期 (13年12月期)
資本剰余金の部		
資本剰余金 期首残高	46,706	46,694
資本剰余金 増加高	109	12
資本剰余金 減少高	38,642	-
資本準備金 取崩額	38,642	-
資本剰余金 期末残高	8,174	46,706
利益剰余金の部		
利益剰余金 期首残高	51,679	68,214
利益剰余金 増加高	54,761	50,886
当期純利益	13,024	-
連結子会社の異動に伴う利益剰余金増加額	2,874	50,761
持分法適用会社の異動に伴う利益剰余金増加額	221	-
資本準備金 取崩額	38,642	-
土地再評価差額金 取崩額	-	125
利益剰余金 減少高	1,780	34,351
役員賞与	9	56
当期純損失	-	34,259
連結子会社の異動に伴う利益剰余金減少額	498	15
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金減少額	34	-
持分法適用会社の異動に伴う利益剰余金減少額	58	19
土地再評価差額金 取崩額	1,180	-
利益剰余金 期末残高	1,301	51,679

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(1 4 年 1 2 月 期)	(1 3 年 1 2 月 期)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	18,991	49,796
2. 減価償却費	36,955	38,892
3. 連結調整勘定償却額	1,967	1,872
4. 構造改善費用等引当金の増減額	12,628	21,646
5. 受取利息及び受取配当金	1,088	1,401
6. 支払利息	11,385	12,709
7. 持分法による投資利益	561	459
8. 有価証券売却損益及び評価損	0	92
9. 投資有価証券売却損益及び評価損	10,651	11,163
10. 固定資産除却損	2,363	10,542
11. 固定資産売却損益	717	892
12. 売上債権の増減額	5,681	44,233
13. たな卸資産の増減額	8,816	2,137
14. 仕入債務の増減額	2,231	25,270
15. その他	1,232	15,534
小 計	51,583	49,749
16. 利息及び配当金の受取額	1,391	3,111
17. 利息の支払額	11,309	12,365
18. 法人税等の支払額	4,170	4,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,495	35,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の売却による収入	445	107
2. 固定資産の取得による支出	28,669	24,343
3. 固定資産の売却による収入	3,835	2,654
4. 投資有価証券の取得による支出	8,246	7,754
5. 投資有価証券の売却による収入	25,229	8,421
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	186	2,454
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	331	-
8. 短期貸付金の純増減額	5,380	107
9. 長期貸付による支出	1,488	1,552
10. 長期貸付金の回収による収入	2,689	6,236
11. その他	541	4,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	846	23,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	60,441	19,407
2. 長期借入による収入	116,457	37,199
3. 長期借入金の返済による支出	86,329	61,167
4. 社債の発行による収入	2,000	25,000
5. 社債の償還による支出	15,000	3,000
6. 株式の発行による収入	4,529	500
7. 少数株主への配当金の支払額	676	579
8. その他	3,642	1,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,103	22,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	1,143
現金及び現金同等物の増減額	6,627	8,813
現金及び現金同等物の期首残高	30,089	33,067
新規連結、連結除外等に伴う現金及び現金同等物の増減額	201	5,834
現金及び現金同等物の期末残高	23,260	30,089

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43社（昭光通商(株)、平成ポリマ - (株)、昭和高分子(株)、日本ポリオレフィン(株)等）

非連結子会社数 48社（うち持分法適用会社 昭和パ - ツ(株)ほか4社）

関連会社数 81社（うち持分法適用会社 昭和炭酸(株)ほか30社）

2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結（新規） 2社

ショウテック・エウロパ・インド・オーストラリア・デ・アルミニオリミターダ

（前期まで非連結子会社であったが、重要性の観点から連結の範囲に含める。）

昭和電工エラストマー(株)(旧社名 昭和ディー・ディー・イー製造(株))

（前期まで持分法適用の関連会社であったが、当期に子会社となり重要性の観点から連結の範囲に含める。）

連結（除外） 8社

昭和ホームズ(株)

（当期に当社と合併したため連結の範囲から除外する。）

三洋昭和パネルシステム(株)（旧社名 昭和パネルシステム(株)）、昭和物流(株)、昭和アルミサービス(株)

（当期に子会社でなくなったため連結の範囲から除外する。）

昭和電工メディア・ストレージ(株)

（前期に営業譲渡し、重要性がなくなったため連結の範囲から除外する。）

昭和アルミテクノ(株)

（当期に清算結了したため、連結の範囲から除外する。）

昭和電工ヨーロッパ会社

（当期にショウワ・アルミニウム・ヨーロッパ会社と合併したため連結の範囲から除外する。合併後、存続会社であるショウワ・アルミニウム・ヨーロッパ会社は、社名を昭和電工ヨーロッパ会社に変更している。）

日本ポリプロ(株)

（重要性がなくなったため、連結の範囲から除外する。）

持分法（新規） 3社

三洋昭和パネルシステム(株)、P T . ハイモールド・バタム

（当期に関連会社となり、重要性の観点から持分法を適用する。）

昭和特殊気体股份有限公司

（前期まで持分法適用外の関連会社であったが、重要性の観点から持分法を適用する。）

持分法（除外） 4社

アルファミック(株)、昭和キャポットスーパーメタル(株)

（当期に関連会社でなくなったため持分法の適用から除外する。）

昭高化工(株)

（当期に清算結了したため、持分法の適用から除外する。）

昭和電工エラストマー(株)

（連結の範囲に含めたので持分法の適用から除外する。）

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

昭和エンジニアリング(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

国際衛生(株)及び昭和電工シンガポールほか2社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

昭和高分子(株)及び平成ポリマー(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用している。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法により評価しているが、連結子会社の一部の資産について個別法に基づく原価法及び最終仕入原価法により評価している。

デリバティブ

時価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定額法を採用しているが、当社の一部の資産及び連結子会社の一部の資産について定率法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき金額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

なお、一部の連結子会社では会計基準変更時差異を5年による按分額で費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として12年）による定額法により翌期から費用処理している。

なお、一部の連結子会社は、数理計算上の差異を発生年度に全額費用処理している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職により支給する慰労金に充てるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上している。

構造改善費用等引当金

当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通

常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

追加情報

1. 金融商品会計

当期から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金が2,422百万円減少している。

2. 厚生年金基金の代行部分の返上

当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことから、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、当期末における返還相当額は、23,045百万円である。

3. 連結貸借対照表の資本の部

当期より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）を附則第2項ただし書きに基づき早期適用し、資本の部の各科目を改正後の連結財務諸表規則に従い記載している。また「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号 平成14年2月21日）に基づき、持分法を適用した子会社及び関連会社の保有する当社株式のうち当社の持分相当額は、資本の部の「自己株式」に含めて計上している。

この適用による連結貸借対照表への影響は軽微である。

4. 連結剰余金計算書

当期より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）を附則第2項ただし書きに基づき早期適用し、連結剰余金計算書を「資本剰余金の部」と「利益剰余金の部」に区分して記載している。

注記事項

(金額単位：百万円)

	当 期	前 期
1. 減価償却累計額	634,136	597,671
2. 受取手形割引高	202	753
3. 受取手形裏書譲渡高	2	163
4. 保証債務等		
保証債務	20,323	22,686
保証予約	-	498

5. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金残高	23,801	30,531
預入期間が3か月を超える定期預金	541	442
現金及び現金同等物	23,260	30,089

6. 決算期末日における満期手形の会計処理

当期末日は銀行休業日であったが、同日満期となる手形については、決済が行われたものとして処理している。当期末日の満期手形は次の通りである。

	当 期	前 期
受 取 手 形	1,909	2,767
支 払 手 形	3,610	3,273
受取手形割引高	166	87

7. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）」に基づき、当社及び一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価額による方法

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 19,754百万円
(時価が帳簿価額を下回る金額)

8. 手形債権の流動化

親会社及び一部の連結子会社は、共同で手形債権の流動化を行っている。このため、受取手形は31,900百万円減少し、資金化していない部分7,262百万円は「その他の流動資産」に計上している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機材料	アルミニウム他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	227,752	68,530	75,247	56,877	245,609	674,017	-	674,017
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,771	1,780	680	594	18,948	23,775	(23,775)	-
計	229,524	70,311	75,927	57,472	264,557	697,793	(23,775)	674,017
営業費用	219,569	64,631	69,738	56,102	251,663	661,705	(18,990)	642,715
営業利益	9,955	5,679	6,189	1,369	12,894	36,087	(4,784)	31,302
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	259,519	148,433	88,221	119,566	370,764	986,505	38	986,543
減価償却費	8,195	4,106	6,720	3,158	15,077	37,258	(302)	36,955
資本的支出	6,302	5,475	4,695	2,327	9,645	28,446	-	28,446

前期(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機材料	アルミニウム他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	233,647	73,020	77,742	54,555	269,936	708,900		708,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,478	1,444	75	480	18,684	22,161	(22,161)	
計	235,125	74,464	77,817	55,035	288,620	731,061	(22,161)	708,900
営業費用	228,995	69,756	76,395	51,524	280,584	707,254	(17,523)	689,731
営業利益	6,130	4,708	1,422	3,511	8,035	23,806	(4,638)	19,168
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	260,301	147,472	95,759	121,748	383,783	1,009,065	21,807	1,030,872
減価償却費	8,192	4,332	6,142	3,214	17,094	38,975	(83)	38,892
資本的支出	5,392	4,281	7,574	2,552	12,500	32,299		32,299

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2. 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン(エチレン、プロピレン)、有機化学品(酢酸、酢酸ビニルモノマー、アクリロニトリル)、合成樹脂、合成樹脂加工製品
化学品	化学品(苛性ソーダ、塩素)、ガス(代替フロン、液安、窒素)、特殊化学品(アミノ酸、農薬、分析機器及びピラム)、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース、半導体向け特殊ガス、機能化学品、電子関連産業向けアルミニウム加工品及びセラミックス材料、ファインカーボン
無機材料	セラミックス(水酸化アルミニウム、研削材、耐火材)、炭素(人造黒鉛電極)、金属材料(フェロクロム)
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム押出品、アルミニウム箔、アルミニウム加工品、建材、エンジニアリングその他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期4,858百万円、前期4,863百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期70,094百万円、前期74,289百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)及び累徴税金資産である。
5. 前期より、退職給付に係る会計基準を適用している。これにより、前期については、営業費用が、「石油化学」で113百万円減少、「化学品」で168百万円減少、「電子・情報」で75百万円減少、「無機材料」で241百万円減少、「アルミニウム他」で1,160百万円増加、「消去又は全社」で546百万円減少し、営業利益がそれぞれのセグメントで同額増加又は減少している。

2. 所在地別セグメント情報

当期(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	608,433	65,584	674,017		674,017
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,897	3,384	32,281	(32,281)	
計	637,330	68,968	706,299	(32,281)	674,017
営 業 費 用	602,984	67,153	670,137	(27,422)	642,715
営 業 利 益	34,345	1,815	36,161	(4,858)	31,302
資 産	929,843	45,286	975,129	11,413	986,543

前期(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	635,894	73,006	708,900		708,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,296	4,230	29,526	(29,526)	
計	661,190	77,236	738,426	(29,526)	708,900
営 業 費 用	640,440	73,936	714,377	(24,645)	689,731
営 業 利 益	20,749	3,300	24,049	(4,880)	19,168
資 産	939,458	53,132	992,591	38,281	1,030,872

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。
 2. 日本以外の区分に属する主な地域
 その他.....北米、アジア、欧州
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期4,858百万円、前期4,863百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期70,094百万円、前期74,289百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)及び繰延税金資産である。
 5. 前期より、退職給付に係る会計基準を適用している。これにより前期については、「日本」の営業費用が、17百万円増加し、営業利益が同額減少している。

3. 海外売上高

当期(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	81,550	57,939	139,489
連 結 売 上 高			674,017
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0	8.5	20.6

前期(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	74,126	64,582	138,708
連 結 売 上 高			708,900
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	9.1	19.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア.....大韓民国、中華人民共和国、台湾
 (2) そ の 他.....北米、欧州
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引

(単位：百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額
機械装置及び 運搬具	14,350	7,248	7,102	13,943	7,416	6,527
その他	1,565	888	677	1,632	879	753
合計	15,916	8,137	7,779	15,575	8,295	7,280

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年内	2,244	2,050
1 年超	5,535	5,230
合計	7,779	7,280

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	2,158	2,562
減価償却費相当額	2,158	2,562

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当 期	前 期
1 年内	53	67
1 年超	143	157
合計	196	224

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
繰越欠損金	23,788
有価証券評価減	7,593
構造改善費用等引当金	3,446
退職給付引当金	2,914
その他有価証券評価差額金	1,993
固定資産未実現利益	1,818
減価償却費	1,084
貸倒引当金	927
賞与引当金	768
その他加算額	2,507
繰延税金資産小計	46,841
評価性引当額	10,375
繰延税金資産合計	36,466
(繰延税金負債)	
時価評価による簿価修正額	7,168
特別償却準備金	1,625
その他減算額	1,473
繰延税金負債合計	10,264
繰延税金資産の純額	26,203

平成14年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

繰延税金資産の流動	7,833
繰延税金資産の固定	24,410
繰延税金負債の流動	46
繰延税金負債の固定	5,994

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の増加	30.9%
受取配当金等永久に益金算入されない	3.8%
連結子会社・持分法会社売却損益	7.3%
配当消去	5.7%
連結調整勘定償却	4.3%
その他	1.4%
税効果適用後の法人税等の負担率	26.0%

有価証券関係

(当期)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券(平成14年12月31日現在)

該当事項なし

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年12月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等	-	-	-
小 計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 社 債	1	0	1
小 計	1	0	1
合 計	1	0	1

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年12月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	3,114	5,269	2,155
債 券	5	5	0
そ の 他	-	-	-
小 計	3,119	5,274	2,155
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	29,798	22,685	7,113
債 券	74	73	1
そ の 他	79	62	17
小 計	29,951	22,820	7,359
合 計	33,070	28,095	4,975

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

該当事項なし

5. 当期中に売却したその他有価証券(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	11,717	5,023	18
債券	-	-	-
その他の	-	-	-
合計	11,717	5,023	18

6. 時価評価されていない主な有価証券(平成14年12月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
地方債	26
非公募社債	1,001
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	10,749
非公募地方債	115

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成14年12月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的債券				
国債・地方債等	3	10	13	-
社債	-	-	1	-
その他の	-	-	-	-
小計	3	10	14	-
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	74	-	-
その他の	-	-	-	-
小計	-	74	-	-
合計	3	84	14	-

(前 期)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券(平成13年12月31日現在)

該当事項なし

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年12月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超 え る も の 国 債 ・ 地 方 債 等	10	10	0
小 計	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超 え な い も の 社 債	103	103	0
小 計	103	103	0
合 計	114	114	0

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年12月31日現在)

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、記載を省略している。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

該当事項なし

5. 当期中に売却したその他有価証券(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位：百万円)

	売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
株 式	7,328	4,490	985
債 券			
そ の 他	339		68
合 計	7,667	4,490	1,053

6. 時価評価されていない主な有価証券(平成13年12月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
地方債	28
非公募社債	1,001
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	19,647
非公募地方債	115

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成13年12月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的債券				
国債・地方債等	11	11	15	
社債		5	1,000	
その他	104			
小計	115	16	1,015	
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等				
社債	25	98	2	
その他	280			
小計	305	98	2	
合計	420	114	1,017	

デリバティブ取引関係

金 利 関 連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当期（平成14年12月31日現在）				前期（平成13年12月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市 場 取 引 外 の 取 引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	12,576	800	223	223	20,426	12,732	619	619
	合 計				223				619

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	当 期	前 期
イ. 退職給付債務	119,588	158,615
ロ. 年金資産	45,450	80,033
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	74,138	78,582
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	43,395	54,696
ホ. 未認識数理計算上の差異	23,300	16,453
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	7,441	7,433
ト. 前払年金費用	1,656	1,297
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	9,099	8,730

- | 当 期 | 前 期 |
|--|--|
| (注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 | (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて表示している。 |
| | 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 |

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当 期	前 期
イ. 勤務費用	3,607	4,078
ロ. 利息費用	4,472	5,182
ハ. 期待運用収益	2,034	2,862
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,598	4,076
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,141	489
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,775	10,963

- | 当 期 | 前 期 |
|--|---|
| (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除している。 | (注) 1. 同左 |
| 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 | 2. 同左 |
| 3. 上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金等 2,130百万円(構造改善費用等引当金への繰入額 250百万円を含む。)及び厚生年金基金の代行部分の返上に伴う損失 217百万円を特別損失に計上している。 | 3. 上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金等 14,799百万円を特別損失に計上している(構造改善費用等引当金への繰入額 11,600百万円を含む。) |

4. 退職給付債務等の計算に関する事項

	当 期	前 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として 3.0%	3.5%
ハ. 期待運用収益率	主として 3.5%	同 左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 12年	同 左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として 15年	同 左

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多用であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため生産の状況については、「経営成績」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
アルミニウム他	9,373	43.3	3,916	23.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
石油化学	227,752	2.5
化学品	68,530	6.1
電子・情報	75,247	3.2
無機材料	56,877	4.3
アルミニウム他	245,609	9.0
合計	674,017	4.9

(注) 1. 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2. 上記金額には消費税等は含まれていない。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

平成 14年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 2月 18日

上場会社名 昭和電工株式会社

上場取引所 東大名札

コード番号 4004

本社所在都道府県

(URL http://www.sdk.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大橋 光夫

問合せ先責任者 役職名 広報・IRグループ長

氏名 海老原喜信

TEL (03) 5470 - 3235

決算取締役会開催日 平成 15年 2月 18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 3月 28日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 14年 12月期の業績 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

(1)経営成績 (注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 12月期	437,633	0.7	18,702	241.0	10,120	-
13年 12月期	434,510	18.8	5,484	60.4	109	98.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
14年 12月期	17,777	-	15.62		15.48		11.1	1.3	2.3
13年 12月期	47,513	-	42.68		-		25.4	0.0	0.0

(注) 期中平均株式数 14年 12月期 1,138,071,586株 13年 12月期 1,113,137,920株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年 12月期	0.00		0.00	0	-	-
13年 12月期	0.00		0.00	0	-	-

(注) 14年 12月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 12月期	762,223	167,154	21.9	146.88
13年 12月期	771,037	152,670	19.8	134.15

(注) 期末発行済株式数 14年 12月期 1,138,002,738株 13年 12月期 1,138,096,796株

期末自己株式数 14年 12月期 98,000株 13年 12月期 3,942株

2. 15年 12月期の業績予想 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	223,000	5,000	1,500	0.00	-	-
通期	450,000	13,000	5,000	-	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円 39銭

営業利益 : 中間期 9,000百万円、通期 21,500百万円

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提と仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の9~10ページを参照してください。

部門別売上高比較表

1. 部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	当 期 (14年12月期)		前 期 (13年12月期)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増加額	伸 率
石油化学部門	124,441	28.4%	131,733	30.3%	7,292	5.5%
化学品部門	47,632	10.9	50,929	11.7	3,297	6.5
電子・情報部門	65,796	15.0	58,720	13.5	7,076	12.0
無機材料部門	40,127	9.2	42,970	9.9	2,843	6.6
アルミニウム部門	159,636	36.5	150,155	34.6	9,481	6.3
計	437,633	100.0	434,510	100.0	3,123	0.7

2. 部門別輸出売上高

(単位：百万円)

部 門	当 期 (14年12月期)		前 期 (13年12月期)		増 減	
	金 額	輸出比率	金 額	輸出比率	増加額	伸 率
石油化学部門	23,528	18.9%	22,977	17.4%	551	2.4%
化学品部門	2,994	6.3	3,430	6.7	436	12.7
電子・情報部門	32,420	49.3	19,476	33.2	12,944	66.5
無機材料部門	12,878	32.1	13,652	31.8	774	5.7
アルミニウム部門	20,097	12.6	17,570	11.7	2,527	14.4
計	91,919	21.0	77,108	17.7	14,811	19.2

石油化学部門 : オレフィン、有機化学品
 化学品部門 : ガス・化成品、特殊化学品
 電子・情報部門 : HD・半導体、電子関連材料
 無機材料部門 : セラミックス、炭素・金属
 アルミニウム部門 : アルミニウム

比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	当 期 (14年12月期)	前 期 (13年12月期)	増 減	科 目	当 期 (14年12月期)	前 期 (13年12月期)	増 減	
流 動 資 産	現金・預金	7,295	8,209	914	支払手形	426	4,590	4,164
	受取手形	6,862	6,011	851	買掛金	73,033	62,775	10,258
	売掛金	69,534	60,677	8,857	短期借入金	212,013	171,772	40,241
	有価証券	2	131	129	コマーシャルペーパー	-	2,000	2,000
	たな卸資産	39,257	41,006	1,749	1年以内償還社債	-	5,000	5,000
	前渡金	1,837	1,407	430	1年以内償還転換社債	-	10,000	10,000
	前払費用	1,892	1,108	784	未払金	12,229	22,312	10,083
	未収入金	20,820	26,643	5,823	未払法人税等	83	65	18
	短期貸付金	2,647	2,574	73	未払費用	2,603	4,765	2,162
	繰延税金資産	5,913	11,381	5,468	従業員預り金	-	2,439	2,439
固 定 資 産	その他の流動資産	13,026	10,393	2,633	賞与引当金	894	-	894
	貸倒引当金	856	196	660	構造改善費用等引当金	8,206	22,887	14,681
	計	168,234	169,348	1,114	その他の流動負債	2,132	2,825	693
	有形固定資産	420,207	423,801	3,594	計	311,623	311,434	189
	建物	54,027	53,888	139	社債	39,000	37,000	2,000
	構築物	15,595	16,145	550	転換社債	28,884	28,955	71
	機械装置	83,349	88,641	5,292	長期借入金	176,632	202,323	25,691
	船舶	76	76	0	退職給付引当金	5,757	4,724	1,033
	車両運搬具	168	203	35	再評価に係る繰延税金負債	24,660	24,331	329
	工具器具備品	6,366	7,102	736	その他の固定負債	8,511	9,598	1,087
土地	254,829	251,903	2,926	計	283,445	306,932	23,487	
建設仮勘定	5,794	5,839	45	負債計	595,069	618,366	23,297	
無形固定資産	10,037	9,903	134	資本金	110,451	110,451	-	
ソフトウェア	2,650	2,486	164	資本剰余金	8,174	46,706	38,532	
借地権その他	7,387	7,416	29	資本準備金	8,174	46,706	38,532	
投資その他の資産	163,743	167,984	4,241	利益剰余金	17,180	38,087	55,267	
投資有価証券	32,407	37,585	5,178	利益準備金	555	555	-	
関係会社株式	91,390	83,469	7,921	固定資産圧縮積立金	-	192	192	
出資金	1,707	820	887	特別償却準備金	-	94	94	
長期貸付金	9,142	21,410	12,268	当期末処分利益	16,625	38,928	55,553	
長期前払費用	6,460	5,538	922	土地再評価差額金	34,055	33,600	455	
従業員預り金等引当資産	-	3,070	3,070	その他有価証券評価差額金	2,691	-	2,691	
繰延税金資産	21,458	13,962	7,496	自己株式	15	0	15	
その他の投資	3,122	5,384	2,262	計	167,154	152,670	14,484	
貸倒引当金	1,945	3,255	1,310	計	762,223	771,037	8,814	
計	593,988	601,688	7,700	計	762,223	771,037	8,814	
合計	762,223	771,037	8,814	合計	762,223	771,037	8,814	

比較損益計算書

(単位：百万円)

項 目	当 期 (14年12月期)	前 期 (13年12月期)	増 減
経常損益の部			
営業損益			
営業収益			
売上高	437,633	434,510	3,123
営業費用	418,930	429,025	10,095
売上原価	(374,395)	(380,809)	(6,414)
販売費及び一般管理費	(44,534)	(48,216)	(3,682)
営業利益	18,702	5,484	13,218
営業外損益			
営業外収益	6,574	9,449	2,875
受取利息及び配当金	(3,105)	(6,179)	(3,074)
雑収入	(3,469)	(3,270)	(199)
営業外費用	15,157	14,824	333
支払利息	(9,263)	(8,627)	(636)
雑支出	(5,893)	(6,197)	(304)
経常利益	10,120	109	10,011
特別損益の部			
特別利益	19,719	4,859	14,860
固定資産売却益	(7)	(13)	(6)
投資有価証券売却益	(3,883)	(3,715)	(168)
関係会社株式売却益	(14,020)	(185)	(13,835)
貸倒引当金戻入額	(-)	(807)	(807)
その他の特別利益	(1,807)	(138)	(1,669)
特別損失	11,212	71,748	60,536
固定資産除却損及び売却損	(2,019)	(3,824)	(1,805)
投資有価証券評価損	(4,272)	(14,611)	(10,339)
関係会社株式評価損	(-)	(19,732)	(19,732)
関連事業損失	(-)	(7,012)	(7,012)
特別退職金	(747)	(1,454)	(707)
構造改善費用等引当金繰入額	(2,290)	(22,887)	(20,597)
その他の特別損失	(1,883)	(2,227)	(344)
税引前当期純利益	18,627	66,779	85,406
法人税、住民税及び事業税	70	229	159
法人税等調整額	779	19,495	20,274
当期純利益	17,777	47,513	65,290
前期繰越利益	-	8,328	8,328
土地再評価差額金取崩額	1,180	125	1,305
合併による未処分利益金受入額	27	130	103
当期末処分利益	16,625	38,928	55,553

比較利益処分(損失処理)案

(単位：百万円)

項 目	当 期 (14年12月期)	前 期 (13年12月期)
当期末処分利益(未処理損失)	16,625	38,928
これを次のとおり処分(処理)します。		
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	-	192
特別償却準備金取崩額	-	94
資本準備金取崩額	-	38,642
次期繰越利益	16,625	-

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法		
満期保有目的債券	償却原価法	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法	
その他有価証券		
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法	
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法に基づく原価法	
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	
4. 固定資産の減価償却方法		
(1)有形固定資産	主として定額法 一部（横浜事業所等）については定率法によっている。	
(2)無形固定資産	定額法	
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。	
6. 引当金の計上方法		
(1)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上している。	
(2)賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当期に負担すべき金額を計上している。	
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により翌期から費用処理している。	
(4)構造改善費用等引当金	当社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。	
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
8. ヘッジ会計の方法		
(1)ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。	
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
	為替予約	外貨建債権債務取引
	金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める、地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（時価が帳簿価額を下回る金額） 19,082百万円

5. 受取手形の譲渡

受取手形の譲渡代金 17,680百万円を未収入金に計上している。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額等

（単位：百万円）

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置	6,534	4,360	2,173	7,389	4,482	2,906
工 具 器 具 備 品	311	237	74	369	240	129
そ の 他	163	135	28	184	138	45
合 計	7,009	4,733	2,276	7,943	4,861	3,082

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期 百万円	前 期 百万円
1 年 内	886	983
1 年 超	1,389	2,099
合 計	2,276	3,082

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期 百万円	前 期 百万円
支払リース料	1,033	942
減価償却費相当額	1,033	942

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	当 期			前 期		
	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子会社株式	12,417	11,158	1,258	12,417	11,467	949
関連会社株式	1,180	1,374	194	1,180	1,499	319
合 計	13,597	12,533	1,063	13,597	12,967	629

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)

繰越欠損金	15,048
有価証券評価減	6,770
構造改善費用等引当金	3,446
その他有価証券評価差額金	1,948
退職給付引当金	1,736
貸倒引当金	893
賞与引当金	375
その他	1,384
繰延税金資産小計	31,603
評価性引当額	4,233
繰延税金資産合計	27,371

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
評価性引当額の見直しによる 繰延税金資産の増加	35.0%
受取配当金等永久に益金算入されないもの	3.4%
交際費等永久に損金算入されないもの	0.7%
法人住民税均等割額	0.3%
税効果適用後の法人税等の負担率	4.6%

役員の変動

1. 平成15年3月28日開催の定時株主総会で次のとおり選任、同日就任および退任の予定。

(1) 新任取締役候補者

はしもと ただひろ
橋本 忠 浩 (当社執行役員 レアアース事業部長)

おおにし けんすけ
大西 健 介 (昭和アルミニウム缶(株)代表取締役社長)

いとう ひろし
伊藤 博 (当社執行役員 ビジネス・サポート・センター経理グループ長)

(2) 退任予定取締役

まつばら ひろし
松原 博 (当社 専務取締役)
昭光通商(株)社長就任予定(3月)

きよの みのる
清野 實 (当社 常務取締役)
当社常任監査役就任予定(3月)

たかはし おさむ
高橋 修 (当社 取締役)
退任(3月)

よねやま まさよし
米山 正 吉 (当社 取締役)
昭和電工アルミ販売(株)社長就任予定(5月)

(3) 新任常任監査役候補者

きよの みのる
清野 實 (当社 常務取締役)

(4) 退任予定監査役

さかぐち のぼる
坂口 昇

なお、当社常任監査役 ^{すぎやま けいいち}杉山 桂一は当社監査役となります。

2.平成15年3月28日開催の定時株主総会後の取締役会で、次のとおり昇格の予定。

(1)常務取締役昇格予定者

はしもと ただひろ
橋本 忠浩 (当社 執行役員)

おおにし けんすけ
大西 健介 (昭和アルミニウム缶(株)代表取締役社長兼任)

3.執行役員就任予定者(3月28日付)

おかもと まさよし
岡本 昌義 (当社参事 熱交換器事業部生産・技術統括部長)

おおい としお
大井 敏夫 (当社参事 技術本部生産技術部長)

うい たくみ
右井 巧 (当社参事 ショウティック事業部生産・技術統括部長)

つかもと けんじ
塚本 建次 (当社参事 アルミニウム事業部門加工技術開発センター長)

4.退任予定執行役員(3月28日付)

おの なおし
小野 直 昭和電工建材(株)社長就任予定(3月)

つちだ あきら
土田 璋 昭光通商(株)常務取締役就任予定(3月)

かとう たかゆき
加藤 隆之 当社顧問就任予定(3月)

5.技監就任予定者(3月28日付)

ほほかべ よりかつ
波々伯部 自克 (当社参事 技術本部知的財産部長)

*なお、取締役は全員その役位に対応した執行役員を兼務する。

以上

昭和電工株式会社